

平成30年度 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による時価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定額法によっている。
 - ② 無形固定資産(ソフトウェア)
定額法によっている。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地 宅地1857.24㎡	172,443,265	0	0	172,443,265
小 計	172,443,265	0	0	172,443,265
特定資産				
建物	1,567,806,333	0	57,428,000	1,510,378,333
什器備品	101,119,705	0	26,062,800	75,056,905
職員退職給付引当資産	1,243,570,512	116,853,000	78,952,000	1,281,471,512
愛知県国民健康保険団体連合会積立金	1,467,991,527	146,780	100,000,000	1,368,138,307
国保会館整備等積立金	1,119,462,275	57,824,573	0	1,177,286,848
ソフトウェア	87,486,483	0	25,645,430	61,841,053
減価償却引当資産	763,659,000	377,078,000	63,748,000	1,076,989,000
財政調整基金積立資産	530,365,000	545,913,000	530,365,000	545,913,000
小 計	6,881,460,835	1,097,815,353	882,201,230	7,097,074,958
合 計	7,053,904,100	1,097,815,353	882,201,230	7,269,518,223

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
土地 宅地1857.24㎡	172,443,265	172,443,265	0	0
小 計	172,443,265	172,443,265	0	0
特定資産				
建物				
国保会館(北館)	245,390,833	0	245,390,833	0
国保会館(南館)	1,264,987,500	0	1,264,987,500	0
什器備品	75,056,905	75,056,905	0	0
職員退職給付引当資産	1,281,471,512	0	0	1,281,471,512
愛知県国民健康保険団体連合会積立金	1,368,138,307	0	1,368,138,307	0
国保会館整備等積立金	1,177,286,848	0	1,177,286,848	0
ソフトウェア	61,841,053	61,841,053	0	0
減価償却引当資産	1,076,989,000	0	1,076,989,000	0
財政調整基金積立資産	545,913,000	0	545,913,000	0
小 計	7,097,074,958	136,897,958	5,678,705,488	1,281,471,512
合 計	7,269,518,223	309,341,223	5,678,705,488	1,281,471,512

5. 担保に供している資産
該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物			
国保会館(北館)	949,900,000	704,509,167	245,390,833
国保会館(南館)	1,921,500,000	656,512,500	1,264,987,500
建 物 計	2,871,400,000	1,361,021,667	1,510,378,333
什器備品	158,070,896	83,013,991	75,056,905
ソフトウェア	328,213,820	266,372,767	61,841,053
小 計	3,357,684,716	1,710,408,425	1,647,276,291
その他の固定資産			
建物附属設備	249,092,400	117,028,528	132,063,872
構築物	2,278,500	1,215,200	1,063,300
什器備品	1,938,940,400	1,316,720,568	622,219,832
ソフトウェア	3,940,924,591	2,548,641,534	1,392,283,057
リース資産	1,366,008,906	1,362,881,455	3,127,451
合 計	10,854,929,513	7,056,895,710	3,798,033,803

7. 保険債務等の偶発債務
該当なし。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。
(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等の名称 国庫補助金	厚生労働大臣	188,589,116	0	51,691,158	136,897,958	指定正味財産 国庫補助金
合 計	計	188,589,116	0	51,691,158	136,897,958	

9. 重要な後発事象
該当なし。

10. その他の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項
正味財産増減計算書には、診療報酬等を含む。